

## 平成26年度（第39回） 学術研究計画調書

法人番号		学校法人名	日本福祉大学
学校名 (研究所名)	日本福祉大学（アジア福祉社会開発研究センター）		
法人所在地	〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6		
学校所在地	〒470-3295 愛知県知多郡美浜一町大字奥田字会下前35番6		
研究課題	福祉社会開発の実践モデルの構築		
副題	－制度外コミュニティ福祉の生成と支援ワークー		

## 研究区分

研究分野	系	<input checked="" type="checkbox"/>	人文・社会科学系		理工系、農学系		生物学系、医学系
	審査分野※		文学				
	分科		社会学	細目	社会福祉学		
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/>	新規		継続2年目		継続3年目	

## 研究代表者

氏名	(フリガナ)		
穂坂光彦	ホサカミツヒコ		
所属	アジア福祉社会開発研究センター		
職名	センター長・教授		

## 研究目的

## ①研究の目標

■この研究は、制度外で**地域住民がつくりだすコミュニティ福祉メカニズムの生成プロセス**をモデル化し、これを支える制度環境と支援の方法を明らかにするものである。方法論的には、本学の特色のひとつである**福祉社会開発学**を理論的枠組みとし、アジアの実践者・研究者ネットワークを利用して現場実践者と共同討議を重ね、比較社会学的考察から知見を相対化する。この協働的な討議の場を「メタ現場」と位置づけ、関わる若手実践者の自己発見的(heuristic)な成長を促す。この研究プロセス自体をもモデル化し、人材育成の枠組みとして確立する。

## ②研究の背景と有用性

■制度的福祉は、安定的な基準で対象を選別できる定常的な文脈を前提にする。しかし現代福祉の主要な課題は、中山間地や都市貧困地区の荒廃など既存**制度が機能しにくい領域**で、また途上国の脆弱な「人間の安全保障」にみられるように**制度がほぼ不在の社会**において、さらに東日本被災地のように**制度が突発的に失われた地域**など、「制度外問題」として現われている。現代アジアに通底するこうした状況では、人びとが互いに支えあうメカニズムを生成させる「福祉社会開発」が地域再生の手がかりとなる。■ここで「福祉社会」の「開発」とは、地域内外のさまざまなアクターが相互作用を通じて地域社会の諸関係を変化させ、自他の福祉向上の仕組みを共同的に築いていくプロセスであり、またそれを支える政策や公共行動や支援活動を指す。多様な福祉現場でこのような動きは散見されるが、必ずしも方法論的に意識化されていない。実践エピソードの集積にとどまり、対応する政策や支援は試行錯誤の段階にある。とくに支援人材の育成は直観的な経験交流の域にとどまっている。

■本研究は、過年度に我々が連携を築いた中山間地、同和地区、被災地をフィールドとして、これら**実践現場でのアクションリサーチ**を通じて、上の認識ギャップに挑み、地域住民が内発的に相互支援、セイフティネット、共同起業等を創出する「福祉社会開発プロセス」を、実践モデルとして一般化する社会的意義を持つ。また本学が地域福祉と社会開発の融合領域を実践的に研究してきた蓄積を踏まえ、「人々の手による福祉社会開発」なる新たな領域での人材育成に取り組む科学的基礎を提供する。

## ③三年間で何をどこまで明らかにするか

■過去十年に我々が得た知見によれば、福祉社会開発のアプローチは、下表の3つレベルから成る。この研究では、とくにメゾレベルでのアクター間関係を明らかにしつつ、そこでの地域支援の要素を特定し、クライアントへの一

方的サービス提供でなく地域のアクターとして場に働きかける新たなマイクロ支援アプローチを探る。■メゾレベルの

	アプローチ	ポイント	目標
マクロ	支援的政策環境	能力賦与から機会保障へ	制度的包摂
メゾ	関係変容の場の形成	青写真からプロセスへ	自治的発展
マイクロ	相互エンパワメント	ワーカーからアクターへ	学習的变化

福祉社会開発の焦点は、青写真に描かれた目標達成への人員動員ではなく、相互作用の「場」の設定を通じて活動のアイデアや資源を生み出し、システムを変化させていく「学びのプロセス」にある。本研究では、排除されがちな地域の住民が制度不全を乗り越えて独自に創出している共生型の居場所づくり、共済組織、住民まちづくり会社、福祉施設のコミュニティ管理、中間的就労・営農、さらにこれらに関わる中間支援組織に注目する。これらの文脈、実態、形成過程、課題を明確にし、システム変化のプロセスを明らかにする。つまり実践事例の分析を通じて、諸アクターの相互作用が、特定の条件の下では、政策環境を最適化し、より包摂的な関係を導き、共同行動の事業化や新たな制度化につながることを解明する。かつ諸フィールドを文脈に即して把握し、諸事例を相対化して理解するための**比較の枠組み**を導くことで、事例研究の普遍化への道を開く理論（**実践モデル**）を構築する。

## キーワード

①福祉社会開発、②制度外福祉、③場、④相互作用、⑤プロセス、⑥アクター、  
⑦共同フィールドワーク、⑧メタ現場

法人番号 231017	学校法人名 日本福祉大学	学校名 日本福祉大学
----------------	-----------------	---------------

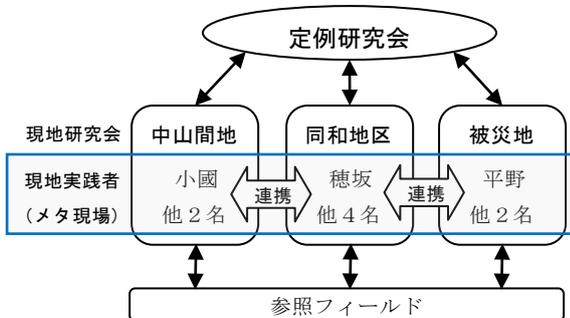
研究計画（含方法）・成果（継続研究の場合は、成果及び進捗状況を必ず記入してください）

**1年目：アクションリサーチの組織化および実験的推進**

■主たる**対象フィールド拠点**を下表の3地区（高知県の中山間地、大阪府の同和地区、石巻市の津波被災地）とし、そこで進行中の活動（アクション）を暫定的に調査テーマとして設定する。すなわち黒潮町では中間組織による「庭先集荷」なるネットワーク型サービスの試みが言わば中間的営農を支え、高齢者コミュニティの社会参加を維持する例（**集落福祉**）。北芝地区では「つぶやき拾い」に始まるニーズと資源の相互発見が多様なまちづくりアクションに結びつき、それらの統合の枠組みとして共済組合を軸とする地域福祉計画が生成していく例（**コミュニティマネジメント**）。石巻市では中間組織による制度外福祉型仮設住宅の運営が行政による地域共生拠点づくりへと展開していく例（**地域支え合い**）。■さらにこれらに対応する参照フィールドや活動（韓国鎮安郡の中山間地域の村づくり、大阪浅香地区でのまちづくり会社によるコミュニティ再生、韓国ソウルのスラム撤去後の移転住民による信用協同組合、スリランカの貧困女性や津波被災者による相互扶助・共済組合、岩手県大槌町のたまり場空間の運営）を想定し、補足的な比較考察の対象とする。

フィールド拠点	地域アクション	地区の特性	関連参照フィールド	制度外の文脈から見た類型
高知県黒潮町 【集落福祉】	中間的営農による 社会参加の維持	中山間地	韓国鎮安郡	制度の不全を埋める試み
大阪府北芝地区 【コミュニティ マネジメント】	共済型生活保障	都市貧困地域	大阪浅香地区 韓国ノンコル信用協同組合 スリランカ女性組合	
宮城県石巻市 【地域支え合い】	共生型交流空間	被災地・移転地	岩手県大槌町	制度の不在を越える試み

■これらのフィールドにおける現場実践者との共同研究の体制を整える（下図）。■コアグループの



研究者に加えて、適宜フィールド拠点・関連参照フィールドの実践者も参加する**定例研究会**を約2か月に1回開催する。理論研究、アクションリサーチの戦略を討議するとともに、フィールドワークをモニター・調整する。

■3つのフィールド拠点での聞き取りと情報収集を、フィールドごとに編成するチームで行う。各地で6か月に1回（3～4日間）のペース。従って研究事業としては原則2か月に1回のテンポで、なんらかの**現地研究会・フィールドワーク**を延6回行う。■また研究者・実践者の

チームを複数編成し、それぞれ韓国、スリランカの関連参照フィールドの調査・意見交換を行う。

■各フィールド拠点と関連参照フィールドとの比較準拠枠を討議する。参加型開発論、内発的發展論、開発ソーシャルワーク論、コミュニティソーシャルワーク論、フィールドワーク方法論、参加型調査論等について、社会開発・地域福祉の両側面から理論的な検討を、研究会方式で行う。

■研究枠組みについて実践者を含めた検討を重ねる。暫定的には、実践現場で各主体の行動やそれによる社会変化を観察する際の**仮説的な枠組み**として、まず地域の一人ひとりの自由なストーリーを支える「場」が支援的な環境の下に設定され、その場が、主体間の相互作用の活性化や関係の変容といった媒介変数を通じて、新しい共同性、外部との関係性など、問題解決への資源を用意するとともに、問題の構造自体が転換し、新たな視点でのプログラムが生まれていく、というプロセスを検証する。

■**方法論的に中心となるのは非構造的グループインタビュー**となる。異なる背景を持つ研究者や他の現場の実践者のチームが、フィールド拠点の実践当事者へのインタビューを行うが、一方的に「聞き出す」のではなく「対話型インタビュー」を通して積極的に他の経験を媒介し、自分の見解を投げかけることを試みながら実践現場のプロセスを理解するよう努める。いわば実践当事者を含む振り返りの「研究会」活動を現場で設けることになる。

■参加研究者および関わるフィールドの関係者による**全体セミナー**を開催する。研究の方向付けについての中間的総括とフィールド間の情報交換が主目的であるが、部分的に一般公開する。

■**1年目の成果**として、アクションリサーチの理論枠とフィールドワーク実施体制が確定。各事例につき既存研究の整理および予備的調査の知見（「集落福祉」概念や、地域共生空間の制度化プロセス）。

平成  
二六  
年度

法人番号 231017	学校法人名 日本福祉大学	学校名 日本福祉大学
----------------	-----------------	---------------

## 研究計画（含方法）・成果（継続研究の場合は、成果及び進捗状況を必ず記入してください）

平成 二七 年度	<p><b>2年目：アクションリサーチの展開</b></p> <p>■前年に引き続き、延6回の現地研究会・フィールドワーク（5～6日間）を行う。関連参照フィールドでの<b>相互訪問型調査</b>を含み、多様な視点とアプローチから相互に学べるようにする。前年の重点が研究者側・訪問側による実態理解のためのフィールドワークにあったのに対し、より相互的な、現地実践者主体の「研究会」を重視する。研究者側もそこから学びつつ見解や視点の投げかけ、助言、研修の組織、政策提言への関与など、状況に応じた発信を行う。</p> <p>■定例研究会を継続する（フィールド知見の集約、支援ワーク論、方法としての<b>メタ現場</b>の再検討を中心に）。ここでメタ現場とは、研究者と実践者がそれぞれ自己相対化しつつ相互の観点を投入し、現場の社会変化をある抽象度をもって写像する協働空間であり、具体的には各地で設けられるフィールド拠点や研究会が該当する。</p> <p>■フィールドでのメタ現場を通じた実践者（および研究者）の変化について、質問票調査やグループ討論を含めた分析（自己分析と相互分析）を行う。ポイントは、どのような討議がいかなるセッティングで行われることが、各主体が自らを育成することにつながるか、である。</p> <p>■本学連携機関である南京大学社会学院で、日韓の研究者チームによる招聘講義「アジアの福祉社会開発」を行うとともに、揚州市での社区支援のための南京大学フィールド拠点を視察。</p> <p>■中国（南京大学）およびスリランカ（女性銀行）から本事業参加<b>研究者・実務者を招聘</b>（約1週間）し、国内フィールド訪問とともに集中的な研究会と公開講義を実施する。</p> <p>■本研究を基礎にしたフィールド型<b>学部・大学院教育カリキュラム</b>の策定と実験的な実施。</p> <p>■本学連携機関であるソウル市福祉財団をパートナーとして、韓国実務者向け地域福祉・まちづくり研修の実施。</p> <p>■<b>2年目の成果</b>として、実践事例集「コミュニティ変化のダイナミズムと支援的対応」（仮題）の中間的集約。福祉社会開発の教育・研修のモデル策定。</p>
平成 一八 年度	<p><b>3年目：アクションリサーチの総括と人材育成への適用</b></p> <p>■前年に引き続き、延3回の現地研究会・フィールドワークを行い、それにあわせて現場での<b>フィールドセミナー</b>を開催する。やや視点を拡大して、各地で本学が設置してきたサテライト研究センター（愛知県高浜市、高知県中土佐町）を積極的に活用して開催地とするなど、3拠点とのネットワーク化を促進し、相互支援体制を構築する。それをコーディネートすることにより、当アジア福祉社会開発研究センターの福祉社会開発領域での拠点性を高める。</p> <p>■定例研究会を継続する（各フィールドでのアクションリサーチの総括と評価、人材育成の枠組みとしてのフィールドネットワークの分析）。これらを通じて、多様な事例を類型化して位置づけることにより、実践者が他事例を学び自己を相対化するための準拠枠を提起する。</p> <p>■海外のリソースパーソンも含め、本研究の総括的な<b>国際シンポジウム</b>を開催する。</p> <p>■本研究に参加した本学、近畿大学、神戸学院大学、大阪市立大学による合同フィールドワーク演習を国内拠点で実施。院生および専門職を対象とする。</p> <p>■報告書を取りまとめ、<b>共同研究書</b>「アクターアプローチによる福祉社会の開発」（仮題）を出版。英語・韓国語での出版（訳書ないし雑誌論文）も進める。</p> <p>■本研究活動の<b>持続性を確保</b>するため、アクションリサーチ型研修プログラムのリカレント教育としての事業化や、フィールド型大学教育プログラムの制度化を試行する。</p> <p>■本研究には学校法人の先導的研究開発特定資産が投入されるので、最終年度には資産運用に関わる内部評価（外部評価委員を含む）が学内規定に基づいて行われる（その他、研究成果は学内の総合研究機構に年2回報告され、適宜学内規定による外部評価が行われる）。</p> <p>■<b>3年目の成果</b>として、研究書の刊行、国際シンポジウムでの発信の他、フィールド型の大学教育カリキュラム改革（学部・大学院）、実践者育成のためのフィールド拠点とそのネットワークおよびそれに対する本学の<b>知的支援体制</b>（政策提言や助言などの社会貢献・支援チームの成立、実践事例集の編集、研修プログラム開発等）が確立。</p>

法人番号 231017	学校法人名 日本福祉大学	学校名 日本福祉大学
----------------	-----------------	---------------

## 研究の独創性及び従来の研究との相違点

■本研究の独自性は、**地域福祉と社会開発の融合**領域に開かれた「福祉社会開発学」に立脚することである。そのマクロな政策論の枠組みとして、「開発」を「自由としての開発」(Amartya Sen, *Development as Freedom*)と理解したうえで、ミジレイによる開発的社会福祉論 (James Midgeley, *Social Work in Global Context*)を再解釈し、支援的(enabling)政策環境なる概念を導いている。メゾの計画論では、David Korten, Robert Chambers, Norman Uphoff らのブループリント批判を、アジアの社会開発経験に照らして「プロセスとしての開発」論として提起している。ミクロな支援論では、識字教育分野のパウロ・フレイレ (『伝達か対話か』) による相互意識化論を福祉開発実践の場に適用し「相互エンパワメント」論を導いている (様式 2-3 の表を参照)。これまで地域福祉研究で主張されてきたマクロ・メゾ・ミクロの枠組み (平野隆之『地域福祉推進の理論と方法』等) を、このようにして開発・まちづくり志向の枠組みへと理論的に発展させ、それを基盤に調査を進める。

■**調査方法論**としては、開発人類学的なプロセスドキュメンテーション (Long, *Development Sociology: Actor Perspective*; Mosse et al, *Development as Process*) の一端を採用し、かつ相互行為としての調査 (ホルスタイン他『アクティブ・インタビュー』) を実践する。その仕掛けとして我々が独自に案出した「メタ現場」論 (穂坂他『福祉社会の開発』) を適用している。往々にして生じる研究者と実践者の分断を越えて、アクター関与のプロセスを当事者とともに解明する具体的な手掛かりを得ている。

■かくして、制度の整備と適用のための伝統的な福祉研究と異なり、地域の人びとの「相互作用の場」から生まれる福祉プログラムの進化と、支援者の関与のプロセスを、**実践と研究の協働作業**を通じて明らかにすることに、研究上の意義がある。また、研究のための研究に陥らず、この研究プロセスにおいて、①提言、研修、実験事業、教育、情報発信といった実践ないし社会貢献を生み出すこと、②**東日本被災地の復興経験を他地域の再生へと貫流させるような交流事業**をも視野に入れたフィールド拠点が多く設定されること、③それら拠点において新たな「福祉社会開発ワーカー」育成が図られることに、本研究の社会的意義がある。

## 学術研究振興資金に応募する以前の研究経過・成果 (新規の場合のみ記入してください)

■平成 15-19 年度：21 世紀 COE プログラム採択事業である「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」により本学における福祉社会開発研究が始まった。同事業の主な成果は、共同研究書『福祉社会開発学の構築』(ミネルヴァ書房、平成 17 年 3 月) および『福祉社会開発学：理論・政策・実際』(ミネルヴァ書房、平成 20 年 3 月) であった。本学大学院が蓄積していた先進国の高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と、発展途上国の貧困地域の参加型社会開発の研究とを融合し「福祉社会開発学」領域を開拓した。具体的には、政策環境として「地域社会」を重視し、そこにおける各主体間の相互作用に注目するプロセスアプローチとアウトカム評価研究とを統合した。また地域社会の分析枠も提起した。

■平成 20-24 年度：COE プログラムのフォローアップとしてアジア福祉社会開発研究センターが設置され「国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) を推進した。同事業による資金は学校法人の先導的研究開発特定資産によって補完された。主たる成果は共同研究書『福祉社会の開発』(ミネルヴァ書房、平成 25 年 3 月) であり、韓国語訳、中国語訳も近日刊行される。福祉社会開発学の枠組みを描き出し、福祉社会開発推進方法論を導出するために「場の形成」「生活当事者」「変化するプロセス」「アクターとしての研究者・支援者」「メタ現場」といったキーワードの下に国内の先進事例を分析した。

■平成 25 年度：メゾレベルの分析をミクロな支援論につなげるための実践的なアクションリサーチに着手している。学園の先導的研究開発特定資産および海外民間団体(Asian Coalition for Community Action)からの資金援助を得ている。中間的な成果は、平野・藤井「集落福祉の政策的な展開に向けて」(『地域福祉研究』41 号)、平野「地域福祉におけるまちづくり重視と社会福祉館への示唆」(韓国社会福祉館大会基調講演) 等。韓国と日本の福祉まちづくり、スリランカと東日本被災地との経験交流、研修、研究交流を、延 8 回実施してアクションを組み立てている。

法人番号 231017	学校法人名 日本福祉大学	学校名 日本福祉大学
----------------	-----------------	---------------